

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02935

研究課題名(和文)日本における英語教育と異文化間能力育成教育の統合を目指すガイドラインの策定

研究課題名(英文)Creating guidelines for developing learners' intercultural competence through English education in Japan

研究代表者

栗原 文子(Kurihara, Fumiko)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：60318920

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：相互文化的能力(IC)を「態度」「知識」「技能」の3領域に分け、『言語教育実習生のためのヨーロッパ・ポートフォリオ』や『言語・文化の多元的アプローチのための参照枠』参照しながら、ICの構成要素を示した能力記述文(ディスクリプタ)の日本の文脈における有効性について検証した。高校教師による授業や特別活動の振り返りや、30のディスクリプタから構成されたアンケート調査を通して、ディスクリプタが生徒の育成すべき能力を可視化することに役立つことがわかったが、教室実践と結びつきにくい傾向のあるディスクリプタもあった。アンケート結果をもとに、ディスクリプタと実践例を結び付けたガイドラインの作成を目指した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

相互文化的能力(IC)を可視化し体系的に育成する上で、ICに関連するディスクリプタの活用の有効性が確認できた。日本の英語教育においては、異文化に興味を持ち、知識を獲得することは奨励されているが、学習者が自文化を含めた文化と言語の関係をクリティカルに考察したり、文化の異なる対話者と効果的にインタラクションを継続するための知識や技能の育成は体系的に行われていない。多文化化が進む日本社会において、生徒の相互文化的能力の育成は喫緊の課題であり、英語学習を通して、生徒の相互文化的能力の向上が効果的に行われれば、日本国における他者とのコミュニケーションにおいても大いに役立つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Intercultural competence is crucial for students to develop in order to communicate effectively with others who have different socio-cultural backgrounds. Drawing on the reference descriptors in EPOSTL or FREPA, this study investigated the possibility of utilizing them in English teaching/learning context in Japan. The questionnaire survey conducted on high school English teachers revealed that the IC descriptors are generally perceived positively, but some descriptors categorized in IC Skills had mixed results. In order to make appropriate guidelines for developing IC in English language education, tasks or activities which can be implemented in the classroom should be explored more.

研究分野：英語教育

キーワード：相互文化的能力 異文化間能力 英語教育 異文化理解 ディスクリプタ(能力記述文) グローバル市民育成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

グローバル化が急速に進展する中、外国語によるコミュニケーション能力の育成は外国語教育の重要な目的とされている(高等学校学習指導要領解説、外国語編、p.6、2018)。第2言語習得研究(SLA)において、コミュニケーション能力は、文法能力、社会言語能力、談話能力、方略能力の4つの概念から構成されるとするモデルがあり、広く活用されてきた(Canale & Swain, 1980)。しかし、このモデルの背景には、学習者が目指すべき目標は母語話者が有する能力であるという考え方がある。したがって、母語話者が有する文法能力、社会言語能力、談話能力、方略能力が研究され、その能力の獲得をめざして、学習者が言語習得プロセスを進めていくことが重要とされてきたのである。しかし、近年、英語が国際語(international language)としての地位を確立する中、英語を日常的に使用するユーザーの多くは、母語話者ではなく、第二言語または外国語としての英語(English as a second or foreign language)の使用者である。母語話者を介さずに英語がコミュニケーションの手段として使われることが増えるにつれて、母語話者の有するコミュニケーション能力が学習者にとって適切な目標となりうるのか、疑問が呈されるようになった(Byram, 1997)。とりわけ、「社会文化的能力」は対話者の社会・文化的背景に配慮して、ことばを適切に使用できる能力であるが、対話者の言語・社会・文化的背景が多様化する中、母語話者の社会言語能力を目標とすることは学習者のニーズに適さない場合も多い。また、多様な社会・文化的背景をもつ学習者にとって「母語話者のように言語を使うこと」は、自らの社会・文化的アイデンティティと切り離してコミュニケーションをとることを強いる危険性もあるだろう。英語を介した異文化間コミュニケーションがますます活発になる21世紀には、学習者は母語話者のもつ社会文化的能力よりも、自分とは異なる社会・文化的背景を有する対話者と効果的なコミュニケーションを構築するために必要な能力の獲得こそが必修だと考える。このような観点から、異文化間能力(または相互文化的能力)(intercultural competence)を育む外国語教育について、日本の文脈において理論・実践の両側面において研究し、外国語教育と異文化学習を融合させた新しい外国語教育の在り方について考察する。

### 2. 研究の目的

本研究では、Byram(1997, 2008)やDeardorff(2011)らの主張する相互文化的能力(intercultural competence)を理論的基盤として、相互文化的能力の構成要素を示した理論的モデルやヨーロッパ評議会から出版されている言語教師が有するべき能力を示した文書に記載されている社会・文化的能力に関するディスクリプタを参照し、それらを日本の英語教育の文脈における活用可能性について検証する。そして、相互文化的能力を育む外国語教育のガイドラインを示すことを最終目標とする。

### 3. 研究の方法

(1)2016年度:相互文化的能力を言語教育と結び付けるための理論や実践について、文献調査を行った。理論的基盤としては、ByramやDeardorffらによるモデルを参照した。また、CEFR(『ヨーロッパ言語共通参照枠』)、EPOSTL(『言語教育実習生のためのヨーロッパ・ポートフォリオ』)、FREPA(『言語・文化の多元的アプローチのための参照枠』)など、ヨーロッパで広く活用されている言語教師、言語教育実習生に対する文献を参照し、文化指導や異文化間能力に関する記述文(ディスクリプタ)を比較検討した。

(2)2017年度:複言語・複文化主義の理念を基盤とする『ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework for Languages)』を源泉として開発された『言語教育実習生のためのヨーロッパ・ポートフォリオ』(EPOSTL)』に含まれている8つの「文化」の指導に関するディスクリプタの有効性について、検証した。方法としては、高校の英語教師に3名にそれらのディスクリプタを用いて自らの授業や特別活動を省察してもらい、授業観察やヒアリングを行い、共同で研究発表を行った。

(3)2017年度:CLIL授業の観察(イタリア)および2018年度:グローバル市民育成に関する国際会議(於:ミュンヘン大学)への参加と研究発表  
CLIL(内容言語統合型学習)の特徴は4つのCとされている。つまり、Content=内容、Topic、Communication=読む、書く、聞く、話すといった言語スキルや言語知識、Cognition=考える力、認知力、Community/Culture=共同の学び、多文化・国際理解、である。CLILは学習者が共同の学びを通じて、自己の文化(自文化)や異文化に対しての気づきや批判的思考を深め、相互文化的になる(intercultural)ことも視野に入れている。イタリアのCLILの専門家による小・中学校の英語の授業観察を行い、文化学習と言語学習を結び付ける実践について調査した。また、ByramやKramschが基調講演をするグローバル市民育成に関する国際会議に参加し、研究発表を行い、研究者と意見交換をした。

#### (4)2017年度:高校の教員へのアンケート調査

2017年12月に、24名の高校教師を対象に、FREPAから抽出した「態度」「知識」「技能」に関する30のディスクリプタを用いて、アンケート調査を行った。これらのディスクリプタに対して、高校の教師が授業に取り入れる必要性をどの程度認識しているか7段階の評価で記入してもら

った。またそれぞれのディスクリプタに対して、それらの能力を育むために適切な活動や実践があれば記入してもらった。アンケート調査は分析し、論文にまとめた(2020年度に発表予定)。

#### 4. 研究成果

(1) Byram は、相互文化的能力は 知識 (*savoirs*)、 解釈と関連付けのスキル (*savoir comprendre*)、 発見または相互交流のスキル (*savoir apprendre/faire*)、 態度 (*savoir être*)、 政治教育とクリティカルな文化意識 (*savoir s'engager*) から成るモデルを提示している。各能力の定義は以下のとおりである。

は「自己と他者に関する知識、相互交流に関する知識、個人や社会に関する知識」である。

は、「他文化の文書や出来事を解釈、説明し、自国の文書や出来事にそれらに関連付ける能力」である。 は「ある文化とその文化の習慣についての新しい知識を習得する能力、リアルタイムでコミュニケーションと相互交流を行うという制約のもとで、知識、態度、スキルをうまく操作する能力」である。 は「好奇心、開放性、他の文化についての疑念と自文化についての信条を保留する姿勢」である。 は「自己の文化や国、他の文化や国におけるものの見方、行動、産物に対し、クリティカルにかつ明確な基準に基づいて評価する能力」である。

一方、Deardorff(2011)は、必ずしも外国語教育に特化した枠組みではないが、相互文化的能力育成のモデルを提唱している。Deardorff のモデルにはピラミッドモデルとプロセスモデルの2つがあり、前者は相互文化的能力が「態度」から始まり、「知識と理解」「スキル」の習得を経て、望ましい内面的な変化(適応力、柔軟性、文化相対的視点の獲得、共感力など)そして望ましい外面的な変化(他者との適切で有効なコミュニケーション)がもたらされるとする相互文化的能力の各段階における構成要素が示されている。態度はByramの定義と共通する「好奇心」、「異文化に対して自文化の視点からの判断を保留する姿勢」といった項目があげられているが、「他者の文化や文化の多様性に対する尊重(respect)」、「あいまいさや不確実性を容認する姿勢(tolerating ambiguity and uncertainty)」も加えられている。また、態度は、ピラミッドの最底辺に置かれている。つまり、態度の育成は、相互文化的能力の育成の基盤をなす最も重要な要素であることが示されている。さらに、スキルについては、「聞く」「観察する」「分析する」「評価する」「関連づける」があげられている。

後者のプロセスモデルにおいては、相互文化的能力は「態度」「知識と理解」「スキル」「内面的変化」「外面的変化」のそれぞれの領域の相互作用によるものであり、それは一生続く継続的なプロセスであることが強調されている。

文献調査では、外国語教育における相互文化的能力育成の指標となる Can-do 形式の能力記述文(ディスクリプタ)の使用について検討した。まず、『ヨーロッパの言語教育実習生のためのヨーロッパ・ポートフォリオ(The European Portfolio for Student Teachers of Languages: EPOSTL)』の文化に関する記述文を参照した。EPOSTLには文化に関連するディスクリプタが「教育環境」「教授法」「授業計画」「授業実践」「自学習」「評価」の6分野にわたって収録されている。つまり文化指導は言語指導のさまざまな段階で考慮されるべきものである。特に「教授法」において、言語習得の4技能に関する項目に加え、「文化」の項目があり、8つのディスクリプタがあることは注目に値する。4技能の促進とともに相互文化的能力の促進が重要であると考えられていることが明確である。さらに、ヨーロッパ近代言語センター(European Centre for Modern Languages)から発行された『言語・文化の多元的アプローチのための参照枠(Framework of Reference for Pluralistic Approaches to Languages and Cultures: FREPA)』においては、「知識」「態度」「スキル」各分野に育成されるべき能力に関するディスクリプタが網羅的に示されている。本研究において、これらのディスクリプタを活用して、日本の英語教育の文脈において適切な相互文化的能力を可能な限り可視化し、段階的にそれらの促進を促す実践について、考察することとした。

(2) EPOSTLを翻案化したJ-POSTL(Japanese Portfolio for Student Teachers of Languages (J-POSTL) - A reflection tool for professional development -)に記載された文化の指導に関する8つのディスクリプタを用いて、高校の教員3名に授業(2名:教師A、教師B)または特別活動(1名:教師C)の振り返りを行ってもらった。授業は、「異文化理解」の授業であり、特別活動は「茶道」である。高校の教員は全員英語科目の教員でもあり、特別活動は英語を用いた活動も多く含まれていた。教師Aは「文化」に関連する4つのディスクリプタを用いて実践前の4月と実践後の7月に、授業の振り返りを行った。授業で扱ったトピックは「Stereotypes and Racism 固定観念と人種差別」「Health 肥満とそれを防ぐ食生活」であった。振り返りに用いたディスクリプタは、「学習者が自分のステレオタイプの考え方に気づき、それを見直すことができるような様々な種類の文章・教材・活動を選択できる」「社会文化的能力を学習者が延ばすことに役立つ活動(ロールプレイ、場面設定での活動、など)を設定できる」「学習者への異文化への気づきを促し深める活動を設定できる」「他者性」という概念を考えたり、価値観の相違を理解させたりすることに役立つ、さまざまな種類の文章、教材、そして活動を設定できる」であった。振り返りの結果は、1~5の段階で自己評価したが、「ステレオタイプの考え方への気づきと見直し」は2から3へ、「社会文化的能力の促進」は3から4へ、「異文化への気づき」

は2から3へと、実践前と比べて実践後の自分の能力を高く評価しており、成長を実感できていた。しかし、「他者性という概念や価値観への相違への理解」は実践前と後とでは、評価は変わらず2であった。授業の目的の焦点化と、授業改善のために、ディスクリプタが有効である可能性が示唆された。

また、教師 B は茶道の特別活動の顧問であり、生徒が文化の異なる他者と積極的に交流をもち、日本の伝統文化を発信する教育実践を行ってきた。自らの特別活動の実践を、文化に関するディスクリプタを用いて振り返ることにより、「社会文化的能力の促進」「異文化への気づき」「ステレオタイプの考え方への気づきと見直し」「他者性という概念や価値観の相違への理解」「学習者に社会文化的な「行動の規範」の類似性と相違性への気づき」を促していると自己評価した。教師 B にとっては、自らの実践活動が相互文化的能力の促進につながるということが可視化でき、自らの実践の理論的な基盤を得たと報告された。

さらに、教師 C は、教師 A と同様に「異文化理解」の授業実践を、ディスクリプタを用いて振り返った。教師 A と同様に、異文化理解の授業ではあったが、授業の目的に「相互文化的能力の促進」は明示されておらず、言語能力や思考力育成が目標となっていたことに実践者が気づくことができた。また8つのディスクリプタのうち、3つしか実践できていなかったと自己評価したが、5つのディスクリプタを用いた授業改善例を考案することができた。教師 B、C によるディスクリプタを用いた振り返りのプロセスは、『「教師の自己評価」で英語授業は変わる』（監修：神保尚武、2020、大修館書店）で解説している。

(3) ヨーロッパにおける言語教育は、『ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR)』が共通の枠組みとなっている。また、CEFR はヨーロッパだけでなく世界的な普及を見せている。日本においても CEFR に注目が集まっているが、A1、B2 など言語能力の共通参照レベルが中心となり、CEFR が提唱する学習者の複言語・複文化能力の育成については十分理解されているとは言えない。ヨーロッパで広がりを見せている CLIL (内容言語統合型学習) は4つの C (Content、Communication、Cognition、Community/Culture) が特徴とされ、学習者が共同的学びを通して、自文化や異文化に対する気づきを深めるうえで有効な実践法とされている。2017年2月に機会を得て、イタリア北部の小学校を複数校訪問し、CLIL 授業の見学し、CLIL の指導リーダーであるシルバナ氏らと CLIL の特徴や効果について懇談した。シルバナ氏が行った授業においては、生徒がアフリカの水問題について学ぶ時間があつた。生徒がイタリアとは全く異なる状況について理解を深めるために、さまざまな工夫があつた。まず、アフリカの子供たちが長い距離を歩いて水を汲みに行く場面が映し出されている動画を見た。次に、アフリカとヨーロッパにおける水の使用量の違いについて、数値を提示しながら説明された。その後で、児童にアフリカとイタリアの違いについて気づいた点や、児童の家族一人につきバケツ一杯分しか水が使えなかった場合何のために使うか、について児童らに話し合わせ、その結果を黒板にて共有した。さらに、教師は、実際に水を入れたバケツを用意し、児童たちに順番に持たせ、感想を発表させた。実際にアフリカに行くことはできなくても、話し合いや教室内の体験を通して、児童がアフリカの状況 (異文化) と自文化を比較し、関連づけることができるための工夫がはっきりと観察できた。実践者が意識的に行えば、CLIL は学習者の相互文化的能力の促進につながる可能性あることがわかった。また、2018年3月にドイツのミュンヘン大学で行われたグローバル市民性育成に関する国際会議では、相互文化的能力の理論モデルを提唱した Byram をはじめ、言語と文化に関する専門家から最新の研究成果を聞き、相互文化的能力の育成は、グローバル市民性への育成へと繋がりを確認できた。

(4) 高校の教員 24 名に対して、EPOSTL や FREPA から 30 のディスクリプタを選出して、アンケート調査を行った。それぞれのディスクリプタについて、英語の授業で扱う必要度を、1 (必要なし) から 7 (とても必要) の 7 件法で回答してもらい、1 ~ 3 の否定的回答の場合は理由を、4 ~ 7 の解答の場合は、各ディスクリプタの能力を育成するための実践例を記入してもらった。その結果、「態度」「知識」「技能」の各領域に含まれるディスクリプタの平均値は、「態度」が最も高く、「技能」が最も低かった。全体的には、必要度の平均が 4 以下の項目はなく、相互文化的能力の育成について概ね必要であると認識されていることが分かったが、ディスクリプタによっては英語授業での実践の必要性が低いと判断された。これらの結果を分析して、2020 年度に論文を発表予定である。

#### < 引用文献 >

Council of Europe. (2001) *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Modern Language Division, Strasbourg. Cambridge University Press.

JACET 教育問題研究会( 教問研 )( 2014 ) 『言語教師のポートフォリオ』( J-POSTL ) Japanese Portfolio for Student Teachers of Languages. JACET 教育問題研究会

文部科学省 ( 文科省 ) ( 2018 ) 『外国語学習指導要領』

吉島茂・大橋理枝 ( 訳・編 ) ( 2004 ) 『外国語教育II 外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠』. 朝日出版 .

Byram, M. (1997) *Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence*. Clevedon: Multilingual Matters.

Byram, M. (2008) *From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship Essays and Reflections*. Clevedon: Multilingual Matters.

Canale, M and M. Swain. (1980) Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing, *Applied Linguistics*. Vol. 1, 1-47.

Deardorff, D. (2011) Intercultural Competence in Foreign Language Classroom: A Framework and Implications for Educators. In Witte, A and Harden, T (eds.), *Intercultural Competence: Concepts, Challenges, Evaluations*. Oxford: Peter Lang, 37-54.

European Center for Modern Languages (2010) *Framework of Reference for Pluralistic Approaches to Languages and Cultures*. Graz: ECML Research and Development report series.

Newby, D. Allan, R., Fenner, A-B, Jones, B., Komorowska, H., Soghikyan, K. (2007) *European Portfolio for Student Teachers of Languages*. Strasbourg: Council of Europe Publishing.

神保尚武 ( 監修 ) 久村研・浅岡千利世・清田洋一・高木亜希子・栗原文子・醍醐路子 ( 編 ) ( 2020 ) 『「教師の自己評価」で英語授業は変わる : J-POSTL を活用した授業実践』大修館書店

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 中山夏恵・栗原文子	4. 巻 Vol.6 No.1
2. 論文標題 学習指導要領の改訂に伴う小学校外国語教材の変化 異文化間能力育成の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 言語教師教育	6. 最初と最後の頁 94-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 栗原文子・久村研	4. 巻 Vol.4 No1
2. 論文標題 グローバル市民を育む英語教育に関する一考察 - J-POSTL自己評価記述文調査の分析結果から見えた課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 言語教師教育	6. 最初と最後の頁 78-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中山夏恵	4. 巻 Vol.4 No.1
2. 論文標題 小学校外国語活動における異文化間能力育成に関わる指導の現状と課題 Hi, friends! の分析を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 言語教師教育	6. 最初と最後の頁 43-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安達理恵，二五義博，栗原文子，中山夏恵，藤原三枝子	4. 巻 Vol.5 No.1
2. 論文標題 イタリアのCLIL授業観察から考察する日本の外国語教育への応用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 言語教師教育	6. 最初と最後の頁 145-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Fumiko Kurihara
2. 発表標題 Japanese Teachers' Perceptions of Developing Intercultural Competence in the EFL Classroom
3. 学会等名 The 16th Asia TEFL (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神保尚武・栗原文子
2. 発表標題 Action-oriented teaching and learning English 『行動志向の英語科教育の基礎と実践』 CEFR の学習観と新指導要領を踏まえた英語科教育の提案
3. 学会等名 JACET第57回国際大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ken Hisamura, Fumiko Kurihara
2. 発表標題 Developing global competence through EFL teaching: An insight from survey results on J-POSTL self-assessment descriptors
3. 学会等名 International Conference March 2019: Educating the Global Citizen: International Perspectives on Foreign Language Teaching in the Digital Age (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅岡千利世, 清田洋一, 栗原文子, 醍醐路子, 高木亜希子, 久村研
2. 発表標題 中高現職英語教員プロジェクトの成果 自立的学習者を育てる J-POSTL を利用した 授業改善の実践事例
3. 学会等名 言語教育エキスポ2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗原文子, 三沢渉, 残間紀美子
2. 発表標題 「高等学校における異文化間能力育成の実践と指導の観点」
3. 学会等名 全国英語教育学会 第43回島根大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 栗原文子, 中山夏恵
2. 発表標題 「CLILにおけるCultureとCommunityに関する一考察 イタリアの小・中学校のCLIL授業を中心に」
3. 学会等名 関東甲信越 (KATE) 新潟大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浅岡千利世, 栗原文子, 中山夏恵, 清田洋一
2. 発表標題 「J-POSTLを活用した英語教師教育の方法 - 成長する英語教師を目指して」
3. 学会等名 JACET国際大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日本児童英語教育学会 (JASTEC) 第37回秋季研究大会
2. 発表標題 「イタリアのCLIL授業観察から考察する日本の外国語教育への応用」
3. 学会等名 安達理恵, 二五義博, 栗原文子, 中山夏恵
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 栗原文子
2. 発表標題 「小中のIC育成を目指した教員研修のガイドラインの開発の提案」
3. 学会等名 小中学校において異文化間能力を育む指導について考える会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 栗原文子, 細喜朗
2. 発表標題 高校における「異文化理解」の授業と異文化間能力育成に関する一考察
3. 学会等名 言語教育エキスポ2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 栗原文子、阿部志乃、安達理恵、中山夏恵
2. 発表標題 言語と異文化への関心を高める小学校外国語教育
3. 学会等名 言語教育エキスポ2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumiko Kurihara, Natsue Nakayama
2. 発表標題 Tips on fostering intercultural communicative competence in Japanese primary school English class
3. 学会等名 53rd RELC International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 栗原文子
2. 発表標題 小学校英語教育における異文化間能力育成の重要性と指導の観点
3. 学会等名 大学英語教育学会 (JACET)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fumiko Kurihara
2. 発表標題 Developing Key skills for global citizenship through English language education
3. 学会等名 異文化間理解教育についての講演会とシンポジウム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Amany Habib
2. 発表標題 A small scale study for enhancing pre-service teachers' awareness and skills of culturally and linguistically diverse students: Findings and lessons learned.
3. 学会等名 異文化間教育研究の集い
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂本 ひとみ
2. 発表標題 The Global Greenglish Project for Intercultural Exchange
3. 学会等名 異文化間教育研究の集い
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fumiko Kurihara and Amany Habib
2. 発表標題 How students' intercultural competence (IC) can be enhanced in a foreign language classroom: A comparison of the US, the EU, and Japan
3. 学会等名 日米教員養成協議会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 栗原文子 久村研
2. 発表標題 グローバル市民性と英語教育
3. 学会等名 言語教育エキスポ2017
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 神保尚武（監修）、久村研（編集総括）、清田洋一、浅岡千利世、栗原文子、酒井志延、高木亜希子、中山夏恵	4. 発行年 2017年
2. 出版社 三修社	5. 総ページ数 273
3. 書名 行動志向の英語科教育の基礎と実践	

1. 著者名 神保尚武（監修）、久村研・浅岡千利世・清田洋一・高木亜希子・栗原文子・醍醐路子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 235
3. 書名 「教師の自己評価」で英語授業は変わる	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	醍醐 路子  (Daigo Michiko)		
研究協力者	アマニ ハビブ  (Amany Habib)		
研究協力者	堀 晋也  (Hori Shinya)		
研究協力者	佐藤 あずさ  (Sato Azusa)		
連携研究者	久村 研  (Hisamura Ken)  (30300007)	田園調布学園大学・子ども未来学部・名誉教授   (32720)	
連携研究者	中山 夏恵  (Nakayama Natsue)  (50406287)	文教大学・教育学部・准教授   (32408)	